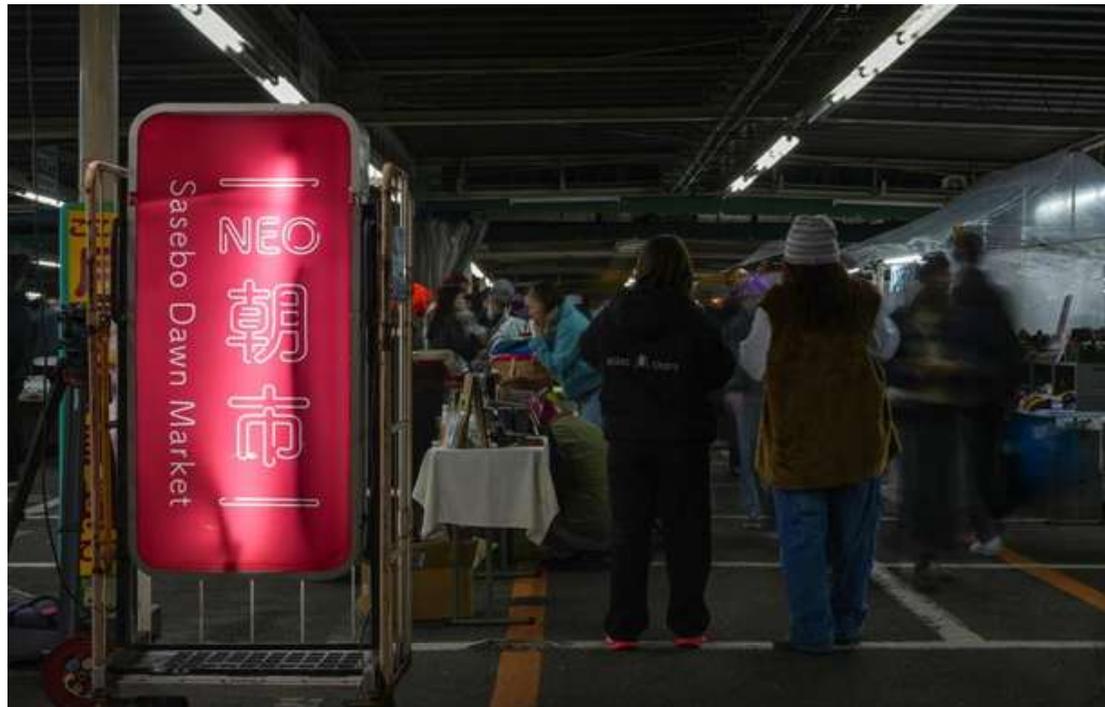


# 令和8年3月補正予算

## 会派研究会資料

[令和7年度9号補正]



1月17日(土)、佐世保市民の台所として親しまれている佐世保朝市で、「おそろく日本一早いマルシェイベント「NEO朝市 - Sasebo Dawn Market」」が開催されました。朝早い時間にもかかわらず、買い物や食事を楽しむ多くの人でにぎわいました。



令和8年2月19日

財務部財政課

# 令和7年度 会計別予算総括（令和8年3月補正後）

※9号補正

（単位：千円）

会計別	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	前年度 同期比 %
一般会計	134,693,929	4,970,241	139,664,170	5.8
特別会計	93,920,782	698,834	94,619,616	△ 1.3
住宅事業	3,378,530	△ 208,895	3,169,635	5.5
国民健康 保険事業	24,371,492	483,166	24,854,658	△ 0.7
競輪事業	30,923,625	41,956	30,965,581	△ 4.6
卸売市場事業	962,607	1,133	963,740	△ 14.0
介護保険事業	25,909,544	266,460	26,176,004	△ 0.1
交通船事業	51,955	832	52,787	9.7
後期高齢者 医療事業	4,329,206	121,328	4,450,534	4.5
港湾整備事業	1,911,099	△ 7,306	1,903,793	261.9
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	62,371	160	62,531	85.8
企業会計	24,430,578	△ 91,726	24,338,852	0.2
水道事業	13,248,330	33,597	13,281,927	△ 4.8
下水道事業	11,182,248	△ 125,323	11,056,925	7.0
合計	253,045,289	5,577,349	258,622,638	2.5

今回の補正予算は、一般会計において、「強い経済」を実現する総合経済対策」として、去る12月16日に成立した国の令和7年度補正予算（第1号）を受け実施する『生活の安全保障・物価高への対応』及び『危機管理投資・成長投資による強い経済の実現』のため、佐世保市物価高騰対応経済対策として「重層的支援パッケージ」を策定いたしました。その上で、『生活の安全保障・物価高への対応』ための取組として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている住宅型有料老人ホームなどに対し、安定的な運営が継続して提供するための支援を行う介護サービス事業所等支援事業費などに加え、『危機管理投資・成長投資による強い経済の実現』のための取組として、市立小中学校の校舎改修等を行う小中学校施設整備事業費など合わせて

9億7,818万円を計上いたしております。

また、公定価格の改定などに伴う私立保育所等運営費や令和6年度の歳計剰余金等を財源とした基金造成費など35億6,900万円を計上いたしております。

そのほか、人件費補正として、別途第17号議案としてご審議をお願いしている給与に関する条例等の一部改正に伴う一般職等の職員給与改定などによる給与費の調整など、合わせて4億2,306万円を計上し、一般会計の合計で49億7,024万円を計上いたしております。

特別会計においては、住宅事業において、東山住宅解体工事の事業実施時期の見直しに伴う東山住宅解体事業費など2億1,111万円を減額計上するとともに、国民健康保険事業において、保険給付費の増による療養給付費や基金造成費として4億8,211万円を計上し、競輪事業において、車券売上金が確定したことに伴う競輪開催費の減や基金造成費など4,131万円を計上したほか、介護保険事業において、基金造成費など2億6,048万円を計上いたしております。

また、後期高齢者医療事業において、保険料収納額の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金など1億1,922万円を計上するとともに、港湾整備事業において、仮設ターミナルの設置について、設置時期の見直しが必要となったことから三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業費など789万円を減額計上したほか、一般会計と同様に、一般職等の職員給与改定など1,471万円を計上いたしております。

また、企業会計においては、水道事業において、一般会計と同様に給与改定などに係る補正など3,360万円を計上するとともに、下水道事業において、一般会計と同様に、一般職等の職員給与改定や中部下水処理場汚泥溶融施設改修工事の中止に伴う単独下水道事業費など1億2,532万円を減額計上し、全会計合わせて55億7,735万円を計上いたしております。

令和8年3月補正予算の概要

1. 一般会計

4,970,241

千円

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳						事 業 内 容	担 当 課
				国 庫 支 出 金	重 点 支 援 地 方 交 付 金 ( 国 庫 )	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
人件費補正 計 (2件)										423,057	
人件費補正 計			423,057	34	0	76	0	22,483	400,464		
1	人件費	人件費	413,570	34		76		22,483	390,977	人件費補正(一般職、会計年度任用職員) 給与改定及び人事異動などによるもの  【主な内容】 ・若年層に重点を置きつつ、その他の職員も引き上げ ・期末及び勤勉手当の年間支給月数の引き上げ ・会計年度任用職員についても、本市における給料及び報酬額の算定ルールに準じた改定	総務部 職員課
2	人件費	人件費補正に係る特別会計繰出金	9,487						9,487	国民健康保険事業特別会計 503千円 卸売市場事業特別会計 1,133千円 介護保険事業特別会計 5,582千円 後期高齢者医療事業特別会計 2,109千円 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 160千円	総務部 職員課

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳						事 業 内 容	担 当 課	
				国 庫 支 出 金	重 点 支 援 地 方 交 付 金 ( 国 庫 )	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
国の補正予算によるもの 計 (10件)										978,180		
<b>国の補正予算 計</b>			<b>978,180</b>	444,417	12,471	3,988	501,900	0	15,404			
1	生活の安全保障・物価高への対応	障がい福祉サービス事業所等支援事業費	132		132					0	電気・ガス・食材料費の価格高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇分に係る経費の一部を支援するもの ・通所系事業所 2事業所 118千円 【事務経費】 14千円	保健福祉部 障がい福祉課
2	生活の安全保障・物価高への対応	介護サービス事業所等支援事業費	11,639		11,639					0	電気・ガス・食材料費の価格高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇分に係る経費の一部を支援するもの ・住宅型有料老人ホーム等 11,550千円 【事務経費】 89千円	保健福祉部 長寿社会課
3	生活の安全保障・物価高への対応	次世代育成推進事業費	100		100					0	電気・ガス・食材料費の価格高騰の影響に伴い、食品等の価格上昇分に係る経費の一部を支援するもの ・させぼ子ども食堂ネットワーク	子ども未来部 子ども政策課
4	生活の安全保障・物価高への対応	運営継続支援事業費	2,475	624	600	624				627	物価高騰を受け、安定的な教育・保育等の継続が困難な状況にあることから、安定的な運営を継続して提供できるよう支援するもの ・認可外保育施設 9施設 など	子ども未来部 保育幼稚園課
5	生活の安全保障・物価高への対応	ファミリーサポートセンター事業費	25	8		8				9	物価高騰を受け、安定的な教育・保育等の継続が困難な状況にあることから、安定的な運営を継続して提供できるよう支援するもの ・ファミリーサポートセンター佐世保	子ども未来部 子ども政策課

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳						事 業 内 容	担 当 課	
				国 庫 支 出 金	重 点 支 援 地 方 交 付 金 ( 国 庫 )	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
6	生活の安全 保障・物価 高への対応	児童クラブ事業費	3,700	1,233		1,233				1,234	物価高騰を受け、安定的な教育・保育等の継続が困難な状況にあることから、安定的な運営を継続して提供できるよう支援するもの ・放課後児童クラブ 74クラブ	子ども未来部 子ども政策課
7	生活の安全 保障・物価 高への対応	私立保育所等運営費	6,879	3,759		1,559				1,561	物価高騰を受け、安定的な教育・保育等の継続が困難な状況にあることから、安定的な運営を継続して提供できるよう支援するもの ・私立保育所等 94か所	子ども未来部 保育幼稚園課
8	生活の安全 保障・物価 高への対応	私立幼稚園等運営費	2,258	1,129		564				565	物価高騰を受け、安定的な教育・保育等の継続が困難な状況にあることから、安定的な運営を継続して提供できるよう支援するもの ・認定こども園等 52か所	子ども未来部 保育幼稚園課
9	危機管理投資・成長投資による強い経済の実現	小学校施設整備事業費	742,451	344,468			390,900			7,083	学校施設における外壁改修、管理諸室空調設備改修及び学校施設(屋内運動場)への空調設備整備 ・外壁改修 広田小学校ほか4校 ・管理諸室空調設備改修 春日小学校ほか2校 ・屋内運動場空調整備 広田小学校ほか8校	教育委員会 教育総務部 教育施設課
10	危機管理投資・成長投資による強い経済の実現	中学校施設整備事業費	208,521	93,196			111,000			4,325	学校施設における外壁改修、管理諸室空調設備改修及び学校施設(屋内運動場)への空調設備整備 ・外壁改修 崎辺中学校 ・管理諸室空調設備改修 三川内中学校ほか2校 ・屋内運動場空調整備 日野中学校ほか1校	教育委員会 教育総務部 教育施設課

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳						事 業 内 容	担 当 課
				国 庫 支 出 金	重 点 支 援 地 方 交 付 金 ( 国 庫 )	県 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
その他 計 (21件)										3,569,004	
その他 計			3,569,004	205,477	0	121,750	0	33,054	3,208,723		
1	その他	基金造成費	2,993,027					12,092	2,980,935	①令和6年度歳計剰余金等の積立 2,976,531千円 ・減災基金 1,000,000千円 ・財政調整基金 1,517,631千円 ・施設整備基金 458,900千円  ②篤志家からの寄附によるもの 16,496千円 ・財政調整基金 14,404千円 ・企業版ふるさと納税基金 2,092千円	財務部 財政課
2	その他	交通不便地区対策事業費	2,033			4,710			△ 2,677	予約制乗合タクシー及び路線定型運行型コミュニティバス(乗合タクシー)の運行経費に係る欠損補助において、利用者数や運行経費が増加したことによるもの	地域未来共創部 地域交通課
3	その他	歳入過年度過誤納返還金	47,133						47,133	市税、国県支出金など ・市税等還付金 △11,000千円 ・国県支出金等返還金 58,133千円	財務部 市民税課
4	その他	滞納整理事業費	693					693	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	財務部 収納推進課
5	その他	選挙・標準準拠システム開発経費	572					572	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	選挙管理委員会

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳						事 業 内 容	担 当 課	
				国 庫 支 出 金	重 点 支 援 地 方 交 付 金 ( 国 庫 )	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
6	その他	デジタル手続法事務経費	5,945	5,945						0	戸籍附票へ「旧氏及び旧氏の振り仮名」を記載するための戸籍附票システム及びコンビニ交付システムの改修等を行うもの	市民生活部 戸籍住民窓口課
7	その他	介護保険事業特別会計繰出金	1,018						154	864	介護給付費等の増額補正に伴う財源として、一般会計から繰出を行うもの	保健福祉部 保健福祉政策課
8	その他	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	443						77	366	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための財源として、一般会計からの繰出を行うもの	保健福祉部 医療保険課
9	その他	障がい者介護給付事業費	95,990	47,995		23,998				23,997	主に生活介護及び施設入所支援等に係る利用者数及び平均単価の増などによるもの  ・生活介護 基本利用者 11,291人 → 11,619人 平均単価 13,112円 → 13,374円 ・施設入所支援 基本利用者 4,817人 → 4,749人 平均単価 4,886円 → 5,621円	保健福祉部 障がい福祉課
10	その他	障がい者訓練等給付事業費	72,550	36,275		18,137				18,138	主に就労継続支援B型及びグループホーム等に係る利用者数及び平均単価の増などによるもの  ・就労継続支援B型 基本利用者 14,642人 → 14,789人 平均単価 8,663円 → 8,975円 ・グループホーム 基本利用者 8,225人 → 8,303人 平均単価 6,052円 → 6,165円	保健福祉部 障がい福祉課
11	その他	障がい福祉システム改修事業費	2,287						1,997	290	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 障がい福祉課

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳						事 業 内 容	担 当 課
				国 庫 支 出 金	重 点 支 援 地 方 交 付 金 ( 国 庫 )	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
12	その他	福祉医療費	634					590	44	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 障がい福祉課
13	その他	老人保護措置費	28,990					5,152	23,838	措置者数及び措置費単価の増などによるもの ・措置者数 2,700人 → 2,807人 ・措置費単価 168,627円 → 171,431円	保健福祉部 長寿社会課
14	その他	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,874					616	1,258	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための財源として、一般会計からの繰出を行うもの	保健福祉部 医療保険課
15	その他	私立保育所等運営費	91,909	50,133		19,243			22,533	人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に基づく公定価格(保育単価)の改定により、令和7年4月に遡及して単価変更を行うことなどによるもの ・私立保育所等 94か所	子ども未来部 保育幼稚園課
16	その他	私立幼稚園等運営費	176,656	64,915		55,662			56,079	人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に基づく公定価格(保育単価)の改定により、令和7年4月に遡及して単価変更を行うことなどによるもの ・認定こども園等 52か所	子ども未来部 保育幼稚園課
17	その他	児童福祉行政一般管理事業費	6,430					6,430	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	子ども未来部 保育幼稚園課 子ども支援課

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳						事 業 内 容	担 当 課
				国 庫 支 出 金	重 点 支 援 地 方 交 付 金 ( 国 庫 )	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
18	その他	生活保護電算システム改修事業費	4,245					4,015	230	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 生活福祉課
19	その他	母子保健業務システム事業費	666					666	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	子ども未来部 すこやか子どもセンター
20	その他	公共宿泊施設管理事業費	22,858						22,858	指定管理施設の運営について、サウナ改修工事等により業務内容の変更を余儀なくされたため経費を予算計上するもの ・世知原温浴宿泊施設「山暖簾」	経済部 観光課
21	その他	中学校就学援助費	13,051	214					12,837	就学援助の認定者数が増加したことなどに伴い、学用品費などが増加したもの ・認定者数 1,218人 → 1,281人	教育委員会 教育総務部 総務課

【繰越明許費の追加及び変更】

(単位:千円)

※括弧書きは変更前

1. 一般会計

No.	款	項	事業名	金額	繰越理由	担当課
1	2 総務費	1 総務管理費	情報システム基盤管理事業	64,448 (43,856)	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	行政経営改革部 DX推進課
2	2 総務費	3 徴税費	税務一般管理事業	1,452	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	財務部 市民税課
3	2 総務費	3 徴税費	自主財源確保事業	59,332 (49,135)	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	財務部 市民税課 資産税課 収納推進課
4	2 総務費	4 市民諸費	戸籍住民基本台帳一般管理事業	29,837 (9,018)	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸等によるもの	市民生活部 戸籍住民窓口課
5	2 総務費	4 市民諸費	コミュニティセンター管理運営事業	53,352	関係機関との協議、調整に不測の日数を要したもの	市民生活部 コミュニティ・協働推進課
6	2 総務費	5 選挙費	選挙一般管理事業	5,471 (3,447)	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	選挙管理委員会事務局
7	3 民生費	1 社会福祉費	介護保険事業特別会計繰出金	3,359	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 保健福祉政策課
8	3 民生費	1 社会福祉費	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	6,679	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 医療保険課
9	3 民生費	1 社会福祉費	避難行動要支援者支援事業	3,630	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 保健福祉政策課
10	3 民生費	1 社会福祉費	福祉医療費助成事業	976	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 障がい福祉課

## 1. 一般会計

No.	款	項	事業名	金額	繰越理由	担当課
11	3 民生費	1 社会福祉費	障がい者福祉行政一般管理事業	2,832	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 障がい福祉課
12	3 民生費	1 社会福祉費	公的介護施設整備補助事業	3,166	県予算や県事業の影響によるもの	保健福祉部 長寿社会課
13	3 民生費	1 社会福祉費	高齢者福祉行政一般管理事業	5,445	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 長寿社会課
14	3 民生費	1 社会福祉費	国民健康保険事業 特別会計繰出金	24,656	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 医療保険課
15	3 民生費	2 児童福祉費	子ども子育て応援事業	345	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	子ども未来部 すこやか子どもセンター
16	3 民生費	2 児童福祉費	児童福祉行政一般管理事業	10,145	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	子ども未来部 子ども支援課 保育幼稚園課
17	3 民生費	2 児童福祉費	保育所施設整備事業	149,914	事業の進捗に不測の日数を要したもの	子ども未来部 保育幼稚園課
18	3 民生費	3 生活保護費	相談・指導体制充実事業	4,971	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 生活福祉課
19	4 衛生費	1 公衆衛生費	簡易水道維持管理・統合事業	63,353	事業の進捗に不測の日数を要したもの	保健福祉部 保健福祉政策課
20	4 衛生費	1 公衆衛生費	健康増進事業	1,709	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 健康づくり課
21	4 衛生費	1 公衆衛生費	予防接種事業	1,643	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 感染症対策課
22	4 衛生費	3 保健所費	母子保健業務システム費	2,638	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	子ども未来部 すこやか子どもセンター

## 【繰越明許費の追加及び変更】

(単位:千円)

※括弧書きは変更前

## 1. 一般会計

No.	款	項	事業名	金額	繰越理由	担当課
23	4 衛生費	4 清掃費	ごみ処理施設運営事業	8,360	事業の進捗に不測の日数を要したものの	環境部 施設課
24	4 衛生費	5 下水道費	下水道事業会計繰出金	26,064	事業の進捗に不測の日数を要したものの	保健福祉部 保健福祉政策課
25	4 衛生費	6 上水道費	水道事業会計出資金	206,781 (128,490)	事業の進捗に不測の日数を要したものの	保健福祉部 保健福祉政策課
26	6 農林水産業費	3 農地費	県営事業負担金 (土地改良事業)	22,170 (19,170)	県事業の影響によるもの	農林水産部 農林整備課
27	6 農林水産業費	4 林業費	森林総合整備事業	22,460	事業の進捗に不測の日数を要したものの	農林水産部 農林整備課
28	6 農林水産業費	5 水産業費	漁港整備事業	74,813	事業の進捗に不測の日数を要したものの	農林水産部 水産課
29	6 農林水産業費	5 水産業費	県営事業負担金 (漁港整備事業)	27,500	県事業の影響によるもの	農林水産部 水産課
30	7 商工費	1 商工費	企業立地推進事業	32,360	事業の進捗に不測の日数を要したものの	経済部 企業立地推進室
31	8 土木費	2 道橋りょう路費	道路新設改良事業	813,135 (3,050)	事業の進捗に不測の日数を要したものの	土木部 土木政策課
32	8 土木費	2 道橋りょう路費	橋りょう維持事業	30,100	事業の進捗に不測の日数を要したものの	土木部 土木政策課
33	8 土木費	3 河川費	河川改良事業	32,848 (3,348)	事業の進捗に不測の日数を要したものの	土木部 土木政策課

## 【繰越明許費の追加及び変更】

(単位:千円)

※括弧書きは変更前

## 1. 一般会計

No.	款	項	事業名	金額	繰越理由	担当課
34	8 土木費	3 河川費	都市下水道事業	114,706	事業の進捗に不測の日数を要したものの	土木部 土木政策課
35	8 土木費	3 河川費	急傾斜地崩壊対策事業	692,113 (47,600)	事業の進捗に不測の日数を要したものの	土木部 土木政策課
36	8 土木費	4 都市計画費	街路事業	22,308 (10,000)	県予算や県事業の影響によるもの	土木部 土木政策課
37	8 土木費	4 都市計画費	市街地再生推進事業	4,000	国の補正予算に伴い令和8年度事業を前倒すもの	都市整備部 都市政策課
38	8 土木費	4 都市計画費	斜面密集市街地対策事業	168,360	事業の進捗に不測の日数を要したものの	都市整備部 都市政策課
39	9 港湾費	2 港湾建設費	港湾施設改良事業	256,596 (29,900)	事業の進捗に不測の日数を要したものの	港湾部 みなと整備課
40	11 教育費	2 小学校費	小学校児童助成事業	1,828 (1,050)	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	教育委員会 教育総務部 総務課
41	11 教育費	2 小学校費	小学校施設整備事業	742,451	国の補正予算に伴い令和8年度事業を前倒すもの	教育委員会 教育総務部 教育施設課
42	11 教育費	3 中学校費	中学校生徒助成事業	1,828 (1,050)	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	教育委員会 教育総務部 総務課
43	11 教育費	3 中学校費	中学校施設整備事業	208,521	国の補正予算に伴い令和8年度事業を前倒すもの	教育委員会 教育総務部 教育施設課
44	11 教育費	5 社会教育費	楠本端山旧宅保存整備事業	84,062	事業の進捗に不測の日数を要したものの	教育委員会 教育総務部 文化財課

【繰越明許費の追加及び変更】

(単位:千円)  
※括弧書きは変更前

1. 一般会計

No.	款	項	事業名	金額	繰越理由	担当課
45	11 教育費	5 社会教育費	立神広場整備活用事業	73,134	事業の進捗に不測の日数を要したものの	教育委員会 教育総務部 文化財課
46	11 教育費	6 保健体育費	学校給食事業	9,680	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	教育委員会 学校教育部 学校保健課
47	12 災害復旧費	2 土木施設 災害復旧費	土木施設災害復旧事業	132,776	事業の進捗に不測の日数を要したものの	土木部 土木政策課

			総額
追加	2,099,612	(補正前)	2,412,029
変更	1,859,581	(補正後)	6,371,222

※総合行政システム標準化移行延伸によるもの 122,407

【債務負担行為の追加】

(単位:千円)

1. 一般会計

○総合グラウンド陸上競技場公認検定に要する備品を購入するもの

No.	事 項	期 間	限 度 額	担 当 課
1	総合グラウンド陸上競技場 公認検定備品更新事業	令和7年度から 令和8年度まで	5,255	文化スポーツ部 スポーツ振興課

◎令和8年3月補正予算の概要

2. 特別会計

698,834

千円

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳					事 業 内 容	担 当 課
				国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
住宅事業			<b>△ 208,895</b>	△ 85,400	0	△ 50,600	△ 2,073	△ 70,822		
1	人件費	人件費	2,215					2,215	人件費補正(一般職) 給与改定などによるもの	都市整備部 住宅政策課
2	その他	東山住宅解体事業費	△ 111,150	△ 44,016				△ 67,134	東山住宅解体工事の事業実施時期の見直しに伴い、令和7年度の事業費の減額を行うとともに、継続費を廃止するもの  ・令和7年度～令和8年度継続年度設定事業 (詳細は別紙のとおり)	都市整備部 住宅政策課
3	その他	十郎原住宅3番館外壁改修事業費	△ 99,960	△ 41,384		△ 50,600	△ 2,073	△ 5,903	十郎原住宅3番館外壁改修工事について、事業期間を延長することに伴い、令和7年度の事業費の減額を行うとともに、継続費の設定期間等を変更するもの  ・令和7年度～令和9年度継続年度設定事業 (詳細は別紙のとおり)	都市整備部 住宅政策課
国民健康保険事業			<b>483,166</b>	0	220,516	0	2,377	260,273		
1	人件費	人件費	1,055		552		503	0	人件費補正(会計年度任用職員) 給与改定などによるもの	保健福祉部 医療保険課
2	その他	一般管理事業費(総務)	8				8	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 医療保険課

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳					事 業 内 容	担 当 課
				国 庫 支 出 金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
3	その他	一般管理事業費(給付)	285				285	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 医療保険課
4	その他	徴税事業費(収納)	1,381				1,381	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 医療保険課
5	その他	徴税事業費(賦課)	200				200	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 医療保険課
6	その他	療養給付費	144,160		144,160			0	療養費について、1人あたりの保険給付費の増によるもの ・療養給付費 15,009,470千円 → 15,153,630千円 ・被保険者数 42,500人 → 42,500人 ・1人あたり単価 353,164円/人 → 356,556円/人	保健福祉部 医療保険課
7	その他	高額療養費	66,300		66,300			0	高額療養費について、1人あたりの保険給付費の増によるもの ・高額療養費 2,510,093千円 → 2,576,393千円 ・被保険者数 42,500人 → 42,500人 ・1人あたり単価 59,061円/人 → 60,621円/人	保健福祉部 医療保険課
8	その他	出産育児一時金	9,500		9,500			0	出産育児一時金について、申請件数の増によるもの ・申請件数 120件 → 139件	保健福祉部 医療保険課

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳					事 業 内 容	担 当 課
				国 庫 支 出 金	県 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
9	その他	出産育児一時金支払手数料	4		4			0	<p>出産育児一時金の支払件数について、申請件数の増によるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請件数 120件 → 139件</li> </ul>	保健福祉部 医療保険課
10	その他	基金造成費	260,273					260,273	<p>令和6年度歳計剰余金を精算するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険財政調整基金</li> <li>・積立額 (補正前)3,061千円 → (補正後)263,334千円</li> </ul>	保健福祉部 医療保険課
競輪事業			41,956	0	0	0	0	41,956		
1	人件費	人件費	649					649	<p>人件費補正(一般職) 給与改定などによるもの</p>	経済部 競輪事務所
2	その他	一般管理費	430,307					430,307	<p>令和6年度歳計剰余金に加え、今回補正計上する車券売上金と人件費及び競輪開催費の差額を積み立てるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・競輪施設整備基金</li> <li>・積立額 (補正前)847,291千円 → (補正後)1,277,598千円</li> </ul>	経済部 競輪事務所
3	その他	競輪開催費	△ 389,000					△ 389,000	<p>車券売上金が確定したことに伴い、不用となる選手賞金や払戻金などの経費を減額するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・車券売上金(確定) (補正前)30,000,000千円 → (補正後)29,810,000千円</li> <li>・選手賞金 △141,000千円</li> <li>・包括委託料 △5,000千円</li> <li>・全輪負担金 △17,000千円</li> <li>・(公財)JKA交付金 △4,000千円</li> <li>・的中車券払戻金 △197,000千円</li> <li>・その他開催経費 △25,000千円</li> </ul>	経済部 競輪事務所

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳					事 業 内 容	担 当 課
				国 庫 支 出 金	県 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
		卸売市場事業	1,133	0	0	0	1,133	0		
1	人件費	人件費	1,133				1,133	0	人件費補正(一般職) 給与改定などによるもの	農林水産部 卸売市場管理事務所
		介護保険事業	266,460	97,844	760	0	8,528	159,328		
1	人件費	人件費	5,983	9	4		5,970	0	人件費補正(一般職、会計年度任用職員) 給与改定などによるもの	保健福祉部 長寿社会課
2	その他	賦課徴収事業(収納)	262				262	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの 対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 長寿社会課
3	その他	地域密着型介護予防 サービス費	1,905	513	237		1,155	0	地域密着型介護予防サービスについて、利用件数の増によるもの ・認知症対応型通所介護 107件 → 153件 ・小規模多機能型居宅介護 1,444件 → 1,519件	保健福祉部 長寿社会課
4	その他	成年後見制度申立事 業費	2,697	1,037	519		1,141	0	成年後見人等報酬助成について、申請件数の増によるもの ・件数 39件 → 52件	保健福祉部 長寿社会課
5	その他	基金造成費	269,919	96,285				173,634	令和6年度歳計剰余金を精算するもの ・介護保険給付費準備基金 ・積立額 (補正前)5,874千円 → (補正後)275,793千円	保健福祉部 長寿社会課

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳					事 業 内 容	担 当 課
				国 庫 支 出 金	県 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
6	その他	還付金・還付加算金	207					207	第1号被保険者保険料還付金について、申請件数の増によるもの ・件数 1,005件 → 1,020件	保健福祉部 長寿社会課
7	その他	償還金	△ 14,513					△ 14,513	令和6年度歳計剰余金を精算するもの ・国、県、支払基金への返還金 (確定額)43,947千円 - (補正前)58,460千円	保健福祉部 長寿社会課
交通船事業			832	0	832	0	0	0		
1	人件費	人件費	832		832			0	人件費補正(一般職、会計年度任用職員) 給与改定などによるもの	地域未来共創部 宇久行政セン ター産業建設課
後期高齢者医療事業			121,328	0	0	0	2,552	118,776		
1	人件費	人件費	2,109				2,109	0	人件費補正(一般職、会計年度任用職員) 給与改定などによるもの	保健福祉部 医療保険課
2	その他	一般管理費	113				113	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの 対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 医療保険課
3	その他	徴収事業(収納)	130				130	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの 対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 医療保険課

No.	区 分	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳					事 業 内 容	担 当 課
				国 庫 支 出 金	県 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
4	その他	徴収事業(賦課)	200				200	0	総合行政システムの標準化移行の延伸に伴い、現行システムでの対応期間を延長するための経費を予算計上するもの	保健福祉部 医療保険課
5	その他	後期高齢者医療広域 連合納付金	118,776					118,776	被保険者数及び1人あたり調定額の増加等に伴う、後期高齢者医療保険料収納額の増によるもの	保健福祉部 医療保険課
港湾整備事業			<b>△ 7,306</b>	0	0	△ 7,800	0	494		
1	人件費	人件費	579					579	人件費補正(一般職) 給与改定などによるもの	港湾部 みなと振興・管理 課
2	その他	三浦地区みなとまちづ くり計画賑わい促進事 業費	△ 7,885			△ 7,800		△ 85	新みなとターミナルの解体に伴う仮設ターミナルについて、令和7年 度中の設置予定としてたが、関係機関との協議や検討の結果、設 置時期の見直しが必要となったもの	港湾部 みなと整備課
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業			<b>160</b>	0	0	0	160	0		
1	人件費	人件費	160				160	0	人件費補正(一般職) 給与改定などによるもの	子ども未来部 子ども支援課

1. 住宅事業特別会計

【継続費の変更】

(単位:千円)

○十郎原住宅3番館外壁改修工事について、事業期間を延長することに伴い、設定年度の延長及び年割額の変更を行うもの

No.	款	項	事業名	補正前			補正後			担当課
				総額	年度	年割額	総額	年度	年割額	
1	1 住宅事業費	1 管理事業費	市営住宅改修事業 (十郎原住宅3番館外壁改修工等)	179,848	令和7年度	138,204	185,568	令和7年度	38,244	都市整備部 住宅政策課
					令和8年度	41,644		令和8年度	77,824	
								令和9年度	69,500	

【継続費の廃止】

(単位:千円)

○東山住宅解体工事において、東山住宅解体工事の事業実施時期の見直しに伴い継続費を廃止するもの

No.	款	項	事業名	総額	年度	年割額	担当課
1	1 住宅事業費	1 管理事業費	市営住宅管理費 (東山住宅解体工)	171,000	令和7年度	111,150	都市整備部 住宅政策課
					令和8年度	59,850	

【繰越明許費の追加及び変更】

(単位:千円)

2. 特別会計

○国民健康保険事業

No.	款	項	事業名	金額	繰越理由	担当課
1	1 総務費	1 総務管理費	国民健康保険運営事業	19,489 (18,557)	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 医療保険課
2	1 総務費	2 徴税費	国民健康保険運営事業	5,167	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 医療保険課

	追加	5,167	(補正前)	総額	18,557
	変更	932	(補正後)		24,656

○介護保険事業

No.	款	項	事業名	金額	繰越理由	担当課
1	1 総務費	1 総務管理費	適正な介護保険運営事業	2,200	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 長寿社会課
2	1 総務費	2 賦課徴収費	適正な介護保険運営事業	1,159	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 長寿社会課

	追加	3,359	(補正前)	総額	0
	変更	0	(補正後)		3,359

## ○後期高齢者医療事業

No.	款	項	事業名	金額	繰越理由	担当課
1	1 総務費	1 総務管理費	後期高齢者医療推進事業	5,900 (5,787)	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 医療保険課
2	1 総務費	2 徴収費	後期高齢者医療推進事業	779	総合行政システムの標準準拠システムへの移行時期延伸によるもの	保健福祉部 医療保険課

総 額

追加	779	(補正前)	5,787
変更	113	(補正後)	6,679

## ○港湾整備事業

No.	款	項	事業名	金額	繰越理由	担当課
1	1 港湾事業費	1 港湾管理費	三浦地区みなとまちづくり計画 賑わい促進事業	63,425	事業の進捗に不測の日数を要したもの	港湾部 みなと整備課

総 額

追加	63,425	(補正前)	0
変更	0	(補正後)	63,425

【債務負担行為の廃止】

(単位:千円)

1. 港湾整備事業特別会計

○新みなとターミナルの解体に伴う仮設ターミナルについて、令和7年度中の設置予定としてたが、関係機関との協議や検討の結果、設置時期の見直しが必要となったもの

No.	事 項	期 間	限 度 額	担 当 課
1	三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業	令和8年度から 令和11年度まで	64,657	港湾部 みなと整備課

◎令和8年3月補正予算の概要

3. 企業会計

△ 91,726

千円

No.	事業名	補正予算額 (支出額)	事業内容	担当課
1	水道事業	33,597	<p>■人件費補正(一般職、特別職)</p> <p>・給与改定、人事異動などによるもの</p> <p>[収益的収支]</p> <p>○総係費 など 39,872千円</p> <p>[資本的収支]</p> <p>○第九期拡張事業費 △3,173千円</p> <p>○水道施設整備事業費 △3,102千円</p>	水道局 総務課
2	下水道事業	△ 125,323	<p>■人件費補正(一般職)</p> <p>・給与改定、人事異動などによるもの</p> <p>[収益的収支]</p> <p>○総係費 など 13,504千円</p> <p>[資本的収支]</p> <p>○単独下水道事業費 など △8,917千円</p> <p>■その他</p> <p>[資本的収支]</p> <p>○中部下水処理場汚泥溶融施設改修工事の中止 △129,910千円</p>	水道局 総務課 下水道事業課

【債務負担行為の廃止】

(単位:千円)

1. 企業会計

○下水道事業

水道局の本庁舎の耐震改修工事の実施に伴う庁舎機能の一部移転のため、中部下水処理場汚泥溶融施設改修工事を行う予定であったが、本庁舎地下1階(旧食堂跡地)の活用が可能となったことから中部下水処理場汚泥溶融施設改修工事が不要となるもの

No.	事 項	期 間	限 度 額	担 当 課
1	中 部 下 水 処 理 場 汚 泥 溶 融 施 設 改 修 工 事	令和8年度	132,100千円に消費税及び 地方消費税を加えた額	水道局 下水道事業課

◎市債現在高（令和8年3月補正後）

（単位：千円）

会計	令和6年度末 現在高	令和7年度中 発行額	令和7年度中 償還額	令和7年度末 現在高見込	市民1人あたり の額（円）
一般会計	86,694,205	8,409,000	9,236,638	85,866,568	353,036
特別会計	18,506,646	3,111,800	1,685,914	19,932,535	81,953
住宅	8,773,889	1,186,400	676,571	9,283,718	38,170
卸売市場	579,383		142,086	437,297	1,798
集落排水	106,882		16,271	90,611	373
工業団地	1,572,559		11,860	1,560,700	6,417
港湾整備	573,758	1,263,400	63,891	1,773,267	7,291
臨海土地造成	2,280		1,140	1,140	5
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	132,696		22,430	110,267	453
病院資金貸付事業	6,765,199	662,000	751,665	6,675,535	27,446
合計	105,200,851	11,520,800	10,922,552	105,799,103	434,989

※令和2年国勢調査人口 243,223 人

令和7年度中発行額には、前年度からの繰越額を含む場合がある。

表示単位で四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

◎基金現在高（令和8年3月補正後）

（単位：千円）

基金名	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在高見込
		積立	繰入	
減債基金	3,208,342	1,015,935	1,042,000	3,182,277
財政調整基金	6,800,281	1,682,668	2,044,480	6,438,469
災害補てん基金	789,943	12,370	81,000	721,313
奨学基金	544,244	31,219	27,192	548,271
交通安全基金	1,818	6	990	834
福祉基金	648,088	3,267	25,781	625,574
教育文化振興基金	164,861	2,090	11,981	154,970
ふるさと創生基金	33,615	83	25,458	8,240
交通遺児救済基金	56,487	370	818	56,039
合併市町村振興基金	1,071,476	3,165	309,931	764,710
市民公益活動団体 自立化支援基金	30,841	113	0	30,954
子ども未来基金	244,211	1,329	57,153	188,387
過疎地域持続的発展 特別事業基金	329,916	940	8,258	322,598
施設整備基金	3,839,661	1,018,791	762,551	4,095,901
暴力追放推進基金	20,214	61	0	20,275
ふるさと佐世保元気基金	3,535,772	1,423,885	1,088,030	3,871,627
学校施設整備基金	50,418	1,727	0	52,145
森林環境譲与税基金	82,208	9,261	0	91,469
企業版ふるさと納税基金	0	17,092	0	17,092
小計	21,452,396	5,224,372	5,485,623	21,191,145

基金名	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在高見込
		積立	繰入	
住宅基金	1,466,568	4,401	158,372	1,312,597
佐世保市等地域交通体系 整備基金	173,225	522	17	173,730
国民健康保険 財政調整基金	1,074,484	263,334	440,000	897,818
土地開発基金	1,083,513	1,900	0	1,085,413
競輪事業基金	705,457	2,118	1	707,574
佐世保市地方卸売市場 移転整備基金	80,401	207	23,000	57,608
佐世保市介護保険給付費 準備基金	1,916,838	275,793	262,240	1,930,391
競輪施設整備基金	2,354,080	1,277,598	805,616	2,826,062
合計	30,306,962	7,050,245	7,174,869	30,182,338

※表示単位で四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。